

RIETI政策シンポジウム

『賃金・処遇改革と「ポスト3.11」の雇用・労働政策』

# 被災地の雇用の現状と雇用対策



日本はひとつ  
しごとプロジェクト

平成23年12月2日

厚生労働省職業安定局雇用政策課長

藤澤 勝博



# 津波による臨海部(市町村)の産業への影響

## 臨海部の市町村の事業所・就業者の数

○ 臨海部の市町村の事業所・就業者については、特に大きな影響を及ぼしているものと推測される。

	<事業所数>	<就業者数>
岩手県	1. 6万所 (24%)	13. 1万人 (19%)
宮城県	4. 7万所 (43%)	45. 8万人 (41%)
福島県	2. 4万所 (24%)	25. 3万人 (25%)
3県計	8. 8万所 (31%)	84. 1万人 (30%)

(出所)総務省「平成18年事業所・企業統計調査」

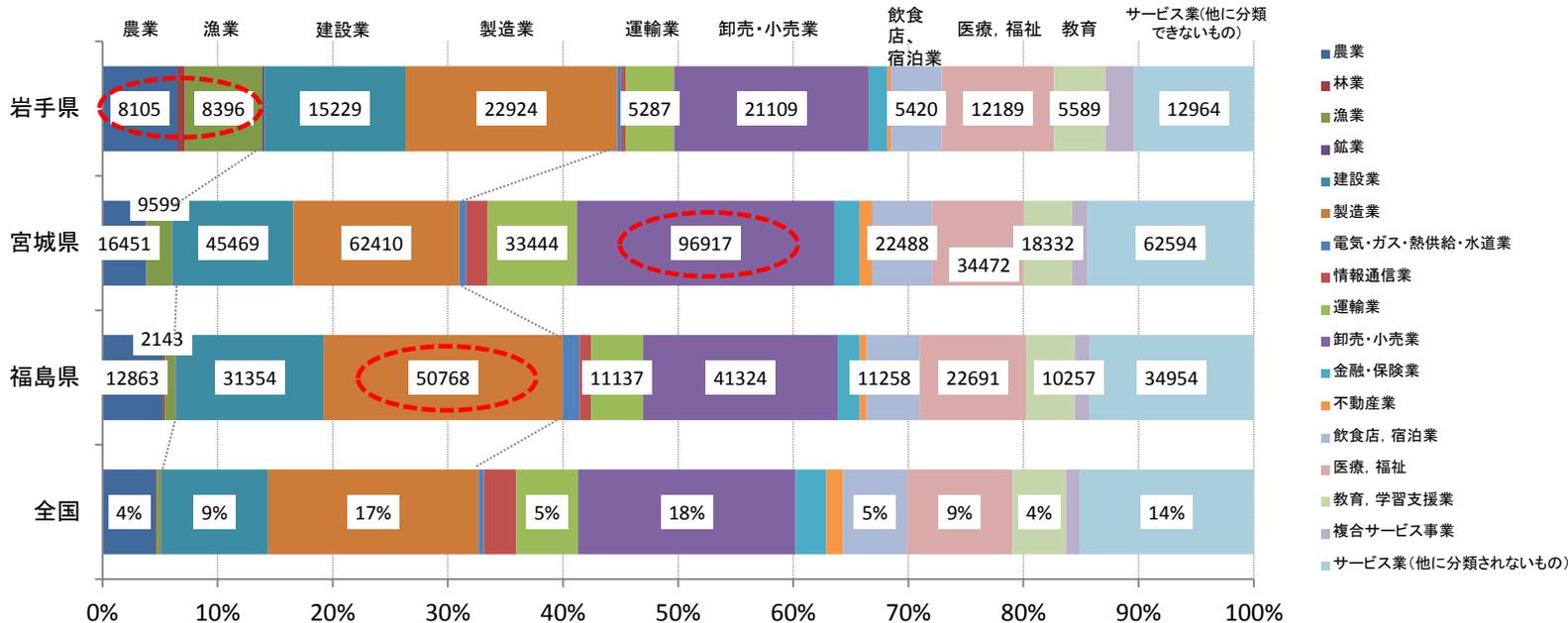
(出所)総務省「平成17年国勢調査」

※割合(%)は当該県の全数に占める割合

特に被害の大きい、  
臨海部について把握



## 3県の臨海部の市町村の産業別就業者割合



(出所) 総務省「平成17年国勢調査」

(備考)臨海部の市町村:  
岩手県(洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市)、  
宮城県(気仙沼市、南三陸町、石巻市、女川町、東松島市、松島町、利府町、塩釜市、七ヶ浜町、多賀城市、宮城野区、若林区、名取市、岩沼市、亶理町、山元町)、  
福島県(新地町、相馬市、南相馬市、浪江町、双葉町、大熊町、楡葉町、富岡町、いわき市、広野町)



日本はひとつ  
しごとプロジェクト

# 震災による雇用の状況(月次)

平成23年11月29日  
厚生労働省  
(人、件、%)

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月			3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
○有効 求人数	岩手県	15,304	16,244	18,282	19,602	21,810	21,693	22,078	24,119	○就職件数	岩手県	3,326	3,580	4,127	4,716	3,957	3,644	4,130	3,836
	宮城県	25,614	28,241	32,650	37,913	42,547	45,405	46,909	46,792		宮城県	2,461	3,378	4,580	5,288	5,051	4,984	5,038	4,793
	福島県	20,372	23,114	24,573	29,111	30,097	30,546	31,277	31,390		福島県	3,028	3,445	4,245	4,761	4,196	4,387	4,450	4,232
	3県計	61,290	67,599	75,505	86,626	94,454	97,644	100,264	102,301		3県計	8,815	10,403	12,952	14,765	13,204	13,015	13,618	12,861
	前月比	▲ 8.9	10.3	11.7	14.7	9.0	3.4	2.7	2.0		前年比	▲ 40.7	▲ 19.5	24.3	25.0	19.6	26.9	15.6	15.0
	前月比	▲ 8.9	10.3	11.7	14.7	9.0	3.4	2.7	2.0		前年比	▲ 40.7	▲ 19.5	24.3	25.0	19.6	26.9	15.6	15.0
○新規 求人数	岩手県	5,709	7,987	9,982	8,969	9,847	9,464	9,378	11,007	○雇用創出基金 事業 (就職件数) (11月22日現在)	岩手県	5,090							
	宮城県	8,839	15,223	15,973	17,286	18,832	18,291	19,053	18,544		宮城県	7,669							
	福島県	7,030	11,633	11,470	13,175	12,892	12,174	12,849	12,921		福島県	8,995							
	3県計	21,578	34,843	37,425	39,430	41,571	39,929	41,280	42,472		3県計	21,754							
	前月比	▲ 26.6	61.5	7.4	5.4	5.4	▲ 3.9	3.4	2.9		前年比								
	前月比	▲ 26.6	61.5	7.4	5.4	5.4	▲ 3.9	3.4	2.9		前年比								
○有効 求職者数	岩手県	32,752	40,042	40,943	41,386	39,875	38,007	37,120	36,878	○雇用保険 受給資格 決定件数	岩手県	1,583	10,527	4,151	2,088	1,515	1,399	1,305	1,502
	宮城県	51,666	64,428	70,521	72,111	68,880	65,385	63,338	63,000		宮城県	2,271	19,229	14,134	4,901	2,928	2,715	2,627	3,373
	福島県	41,172	47,044	49,389	50,788	48,592	47,378	46,049	46,251		福島県	2,708	14,188	8,039	3,560	2,571	2,313	2,136	2,203
	3県計	125,590	151,514	160,853	164,285	157,347	150,770	146,507	146,129		3県計	6,562	43,944	26,324	10,549	7,014	6,427	6,068	7,078
	前月比	▲ 5.6	20.6	6.2	2.1	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 2.8	▲ 0.3		前年比	▲ 11.4	213.1	215.1	49.7	2.6	2.7	▲ 4.4	▲ 2.4
	前月比	▲ 5.6	20.6	6.2	2.1	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 2.8	▲ 0.3		前年比	▲ 11.4	213.1	215.1	49.7	2.6	2.7	▲ 4.4	▲ 2.4
○新規 求職者数	岩手県	7,785	14,532	10,800	9,911	9,424	9,154	8,695	8,599	○雇用保険 受給者 実人員	岩手県	6,872	12,102	14,947	15,752	14,208	12,865	10,783	9,846
	宮城県	9,772	23,755	20,113	14,874	13,853	13,439	12,276	13,025		宮城県	7,361	12,780	15,617	16,536	15,477	14,688	12,723	12,165
	福島県	8,901	15,636	14,479	12,684	11,618	11,623	10,375	11,073		福島県	10,673	19,845	31,637	35,410	31,649	28,903	24,193	21,874
	3県計	26,458	53,923	45,392	37,469	34,895	34,216	31,346	32,697		3県計	11,883	21,213	32,948	37,249	34,777	34,216	30,083	29,287
	前月比	▲ 24.7	103.8	▲ 15.8	▲ 17.5	▲ 6.9	▲ 1.9	▲ 8.4	4.3		前年比	9,811	18,056	23,753	25,816	23,862	22,609	19,965	18,128
	前月比	▲ 24.7	103.8	▲ 15.8	▲ 17.5	▲ 6.9	▲ 1.9	▲ 8.4	4.3		前年比	10,687	19,058	24,672	27,394	26,812	26,808	24,840	24,914
										3県計	27,356	50,003	70,337	76,978	69,719	64,377	54,941	49,848	
										前年比	▲ 24.0	41.6	110.2	108.3	93.9	81.0	63.6	59.7	
										前年比	▲ 26.2	34.9	100.3	101.9	97.1	94.4	83.9	93.9	

(参考)

○雇用保険離職票等交付件数 被災3県計 19万3,309件(3月12日～11月20日)(前年比1.6倍)

○雇用創出基金事業による計画状況 被災3県計 32,000人

注) 上記数値は全て被災3県(岩手県、宮城県、福島県)の合計。

数値の斜字体は季節調整値。

雇用保険の数値は自発的失業や定年退職、その他特例対象分も含む。

# 岩手県、宮城県、福島県の産業別新規求人数(5月)

	全国計			岩手県			宮城県			福島県		
	23年5月	22年5月	前年比	23年5月	22年5月	前年比	23年5月	22年5月	前年比	23年5月	22年5月	前年比
産業計	584,345	497,959	17.3	8,512	5,983	42.3	14,088	8,901	58.3	10,433	7,847	33.0
農, 林, 漁業	5,773	4,673	23.5	179	134	33.6	79	37	113.5	112	90	24.4
建設業	45,846	33,734	35.9	1,200	448	167.9	2,267	669	238.9	1,359	640	112.3
製造業	59,898	54,729	9.4	965	986	▲ 2.1	924	946	▲ 2.3	1,264	1,071	18.0
情報通信業	20,100	14,764	36.1	47	42	11.9	260	246	5.7	112	93	20.4
運輸業, 郵便業	35,301	31,476	12.2	457	369	23.8	1,127	485	132.4	439	496	▲ 11.5
卸売業・小売業	88,365	78,067	13.2	1,186	851	39.4	1,694	1,284	31.9	1,634	1,387	17.8
学術研究, 専門・技術サービス業	20,589	16,624	23.9	74	55	34.5	587	329	78.4	270	180	50.0
宿泊業, 飲食サービス業	41,215	36,777	12.1	601	508	18.3	926	812	14.0	729	606	20.3
生活関連サービス業, 娯楽業	25,256	22,873	10.4	324	252	28.6	601	351	71.2	433	275	57.5
教育, 学習支援業	8,972	8,106	10.7	93	138	▲ 32.6	253	115	120.0	124	114	8.8
医療, 福祉	115,737	96,394	20.1	1,055	746	41.4	1,809	1,557	16.2	1,558	1,095	42.3
サービス業	80,659	69,606	15.9	1,027	771	33.2	2,148	1,625	32.2	1,394	1,259	10.7
公務, その他	13,560	10,012	35.4	1,010	262	285.5	942	166	467.5	591	222	166.2

(資料出典) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 数値は原数値である。パートタイム含む。主要産業、「農, 林, 漁業」および「公務, その他」について記載。

# 岩手県、宮城県、福島県の産業別新規求人数(10月)

	全国計			岩手県			宮城県			福島県		
	23年10月	22年10月	前年比	23年10月	22年10月	前年比	23年10月	22年10月	前年比	23年10月	22年10月	前年比
産 業 計	719,365	643,538	11.8	11,147	7,856	41.9	19,608	12,409	58.0	13,611	9,652	41.0
農 林 漁 業	5,184	4,798	8.0	155	114	36.0	67	90	▲ 25.6	111	53	109.4
建 設 業	58,180	45,329	28.4	1,493	777	92.1	2,376	942	152.2	1,727	846	104.1
製 造 業	78,009	67,654	15.3	1,099	1,049	4.8	1,838	1,519	21.0	1,545	1,150	34.3
情 報 通 信 業	23,335	22,219	5.0	156	72	116.7	345	509	▲ 32.2	162	92	76.1
運 輸 業 , 郵 便 業	50,274	46,223	8.8	763	470	62.3	1,183	753	57.1	701	635	10.4
卸 売 業 ・ 小 売 業	106,924	95,265	12.2	1,922	1,224	57.0	2,581	1,590	62.3	2,094	1,630	28.5
学術研究,専門・技術サービス業	23,551	22,553	4.4	191	156	22.4	821	666	23.3	262	161	62.7
宿泊業,飲食サービス業	53,303	49,560	7.6	852	556	53.2	1,583	965	64.0	1,195	818	46.1
生活関連サービス業,娯楽業	30,690	27,346	12.2	440	358	22.9	708	361	96.1	587	423	38.8
教育,学習支援業	9,138	9,576	▲ 4.6	151	98	54.1	184	139	32.4	180	126	42.9
医 療 , 福 祉	138,273	125,264	10.4	1,372	964	42.3	2,872	1,883	52.5	1,927	1,570	22.7
サ ー ビ ス 業	103,354	87,814	17.7	1,684	1,150	46.4	3,896	2,361	65.0	2,298	1,446	58.9
公 務 , そ の 他	9,831	9,649	1.9	274	341	▲ 19.6	520	227	129.1	381	268	42.2

(資料出典)厚生労働省「職業安定業務統計」

(注)数値は原数値である。パートタイム含む。主要産業、「農,林,漁業」および「公務、その他」について記載。

# 岩手県、宮城県、福島県の求職理由別新規求職者数 (4月)

		求職理由計								
		求職理由計	在職者	離職者	無業者			家事、育児	その他	
					定年	事業主都合	自己都合			
全国計	22年4月	849,954	122,180	619,312	41,175	249,075	312,477	108,462	22,566	85,896
	23年4月	860,430	125,963	598,202	35,079	248,604	298,238	136,265	24,023	112,242
	前年比(%)	1.2	3.1	▲ 3.4	▲ 14.8	▲ 0.2	▲ 4.6	25.6	6.5	30.7
岩手県	22年4月	12,238	1,996	8,688	361	4,408	3,774	1,554	495	1,059
	23年4月	18,617	2,027	14,438	313	10,270	3,518	2,152	506	1,646
	前年比(%)	52.1	1.6	66.2	▲ 13.3	133.0	▲ 6.8	38.5	2.2	55.4
宮城県	22年4月	17,982	2,891	12,727	826	5,483	6,161	2,364	456	1,908
	23年4月	29,311	2,538	22,877	651	16,858	4,969	3,896	309	3,587
	前年比(%)	63.0	▲ 12.2	79.8	▲ 21.2	207.5	▲ 19.3	64.8	▲ 32.2	88.0
福島県	22年4月	15,183	2,438	10,670	601	4,766	5,078	2,075	624	1,451
	23年4月	19,530	2,393	14,618	495	9,172	4,496	2,519	468	2,051
	前年比(%)	28.6	▲ 1.8	37.0	▲ 17.6	92.4	▲ 11.5	21.4	▲ 25.0	41.4

(資料出典)厚生労働省「職業安定業務統計」

(注)数値は原数値である。パートタイムを含む常用(臨時・季節は含まない。)

# 岩手県、宮城県、福島県の求職理由別新規求職者数 (10月)

		求職理由計								
		求職理由計	在職者	離職者			無業者			
				定年	事業主都合	自己都合	家事、育児	その他		
全国計	22年10月	609,453	117,688	411,616	17,494	138,647	242,111	80,149	16,615	63,534
	23年10月	581,651	108,375	376,727	16,525	123,407	225,007	96,549	17,675	78,874
	前年比(%)	▲ 4.6	▲ 7.9	▲ 8.5	▲ 5.5	▲ 11.0	▲ 7.1	20.5	6.4	24.1
岩手県	22年10月	8,001	1,856	5,070	134	1,926	2,880	1,075	333	742
	23年10月	7,891	1,913	4,730	134	1,860	2,581	1,248	385	863
	前年比(%)	▲ 1.4	3.1	▲ 6.7	0.0	▲ 3.4	▲ 10.4	16.1	15.6	16.3
宮城県	22年10月	13,400	2,859	8,722	301	3,230	4,963	1,819	360	1,459
	23年10月	12,569	2,321	8,017	251	3,470	4,086	2,231	342	1,889
	前年比(%)	▲ 6.2	▲ 18.8	▲ 8.1	▲ 16.6	7.4	▲ 17.7	22.6	▲ 5.0	29.5
福島県	22年10月	10,793	2,300	7,057	272	2,565	4,005	1,436	505	931
	23年10月	10,573	2,545	6,543	187	2,701	3,404	1,485	413	1,072
	前年比(%)	▲ 2.0	10.7	▲ 7.3	▲ 31.3	5.3	▲ 15.0	3.4	▲ 18.2	15.1

(資料出典)厚生労働省「職業安定業務統計」

(注)数値は原数値である。パートタイムを含む常用(臨時・季節は含まない。)

# 震災に対する雇用対策の経緯



日本はひとつ  
しごとプロジェクト

## 1 被災者等就労支援・雇用創出推進会議の設置

東日本大震災への対応として、被災者の就労支援と雇用創出を促進する総合的な対策を策定するため、関係省庁の参加の下、「被災者等就労支援・雇用創出推進会議」（厚生労働副大臣が座長、厚生労働政務官等が事務局長）を、平成23年3月28日に設置。

## 2 これまでの震災対策の取組

同会議においては、

- ・ 4月5日に、当面の緊急総合対策として「日本はひとつ」しごとプロジェクト・フェーズ1を、
- ・ 同月27日に、当面の対策のうち、補正予算・法律改正等による施策としてフェーズ2をそれぞれ取りまとめ、以下の対策等を実施。

- ① 重点分野雇用創造事業の積み増し（積み増し額：500億円。計4万2千人の雇用創出見込み）や、復旧事業の推進による雇用の創出
- ② 被災された方を雇い入れる企業への助成（被災者雇用開発助成金）の創設や出張相談・求人開拓等による就職支援
- ③ 雇用調整助成金の拡充や雇用保険の延長給付の拡充など（休業者にも支給、支給期間の延長）による被災された方々の雇用の維持・生活の安定

## 3 今後の取組

10月25日に第8回会議を開催し、被災地の就労支援や本格的な安定雇用を図るため、第3次補正予算案等を踏まえ、「『日本はひとつ』しごとプロジェクト」のフェーズ3を取りまとめたところ。

震災等の影響による厳しい雇用情勢に対応するため、11月21日に成立した第3次補正予算を速やかに実施することとしている。

※ マークの趣旨：仕事（WORK）の頭文字「W」をモチーフに人が手をつないでいる様子を描いており、みんなが力を合わせ協力し合う日本をイメージし、被災された方を支える「日本はひとつ」しごとプロジェクトを表現しています。

# 「日本はひとつ」しごとプロジェクト フェーズ1（第1段階）

～日本中が一つとなって、あなたのしごとと暮らしを支えます～（被災者等就労支援・雇用創出推進会議第1段階とりまとめ）

## 1. 基本的対処方針

平成23年4月5日



- ① 復旧事業などによる被災した方々への就労機会の創出、被災地企業、資材の活用
- ② 被災した方々や地元の意向を十分踏まえつつ、希望する被災者が被災地以外の地域に就労可能にしていくことなどにより、被災した方々のしごとと暮らしを、いわば日本中が一つとなって支えていく。

## 2. 当面の緊急総合対策

### 復旧事業等による確実な雇用創出

#### ○復旧事業の推進

- ・インフラ復旧、がれきの撤去、仮設住宅の建設
- 被災住宅の補修・再建

#### ◎重点分野雇用創造事業と緊急雇用創出事業の拡充

- ・「震災対応分野」を重点分野雇用創造事業の対象に追加
- ・雇用期間の1年の制限を廃止

#### ◎地元優先雇用への取組

- ・当面の復旧事業における地域の建設企業の受注確保を推進
- ・ハローワークへの復旧事業の求人提出を民間事業者に要請
- ・被災離職者を対象にした雇入れ助成金によるインセンティブ付与

### 被災した方々としごととのマッチング体制の構築

#### (1) 被災地におけるマッチング機能強化

##### ○「日本はひとつ」しごと協議会の創設

- 都道府県労働局が中心となり、自治体、国の出先機関、関係団体による協議会を都道府県単位で設置

##### ○「日本はひとつ」ハローワーク機能の拡大

- ・避難所へのきめ細かな出張相談
- ・農林漁業者、自営業者に対する支援
- ・職業訓練の機動的な拡充・実施

##### ○被災地域の就労支援等

- ・被災者向けの合同企業説明会の開催
- ・業界団体等に要請し、被災者の受入に積極的な企業を発掘

#### (2) 被災地以外におけるマッチング機能強化

- ・住居の確保・地元生活情報の提供
- ・農林漁業者、自営業者などの就業機会の確保

### 被災した方々の雇用の維持・確保

#### ◎雇用調整助成金の拡充

- ・5県の特例をさらに必要な地域に拡大
- ・被災地の事業所等との取引関係が緊密な被災地外の事業所等に新たに特例措置

#### ○中小企業者等の経営再建支援

#### ○新卒者の内定取消しの防止等

- ・被災新卒者内定取消し防止作戦の実施
- ・奨励金の拡充による被災学生などへの就職支援
- ・重点分野雇用創造事業等を活用した自治体による雇用
- ・被災地域の新卒者等を雇用する企業の発掘・公表

#### ○解雇・雇止め・派遣切りへの対応

## 3. 効果的な広報による被災者の方々への確実な周知

# 「日本はひとつ」しごとプロジェクト フェーズ2 (第2段階)

～日本中が一つとなって、あなたのしごとと暮らしを支えます～ (被災者等就労支援・雇用創出推進会議第2段階とりまとめ)



平成23年4月27日

## 補正予算・法律改正等による総合対策

**復旧事業等による確実な雇用創出** (2兆5,440億円  
雇用創出効果 20万人)

**被災した方々の新たな就職に向けた支援**  
(158億円 雇用下支え効果 6万人)

**被災した方々の雇用の維持・生活の安定** (1兆7,369億円 雇用下支え効果146万人 生活の安定効果43万人)

- ◎**復旧事業の推進**
  - ・公共土木施設等(河川、海岸、道路、港湾、下水道等)、空港、公営住宅、水道、工業用水道、廃棄物処理施設等の災害復旧
  - ・災害公営住宅等の整備・公共土木施設等の補修
  - ・工事
  - ・農地・農業用施設、海岸林・林地、漁港・漁船・養殖施設等の復旧支援
  - ・医療、介護、児童、障害等施設、職業能力開発施設等の災害復旧
  - ・学校施設等の災害復旧
  - ・市町村の行政機能の応急の復旧
  - ・消防施設等の復旧
  - ・仮設住宅の建設等
  - ・災害廃棄物(がれき等)の処理
- ◎**雇用創出基金事業の拡充**
  - ・重点分野雇用創造事業の基金を積み増して拡充

- ◎**被災した方を雇い入れる企業への助成**
  - ・被災した離職者等の雇入れに係る助成金(被災者雇用開発助成金)の創設
- 職業訓練の拡充**
  - ・建設関連分野をはじめとした公共職業訓練を拡充
  - ・学卒者訓練や在職者訓練の受講料等を免除
- 復旧工事災害防止対策の徹底**
- 避難所への出張相談と被災者のニーズに対応した求人開拓**
  - ・ハローワークの出張職業相談の強化、求人開拓推進員の増員
- 広域に就職活動を行う方への支援**
  - ・被災地以外での面接費用や転居費用の予算を増額
- 被災地における新卒者等への就職支援**

- ◎**雇用調整助成金の拡充**
  - ・特例対象期間(1年間)中に開始した休業を最大300日間助成金の対象
  - ・暫定措置(被保険者期間6か月未満の方を対象)を延長
- 各種保険料等の免除等**
  - ・医療保険、介護保険、労働保険、厚生年金保険等の保険料等の免除等
- ◎**中小企業者、農林漁業者、生活衛生関係営業者等の経営再建支援**
- ◎**雇用保険の延長給付の拡充**
  - ・雇用保険の給付日数を、現行の個別延長給付(60日)に加え、更に延長
- 未払賃金立替払の請求促進・迅速な支払**
  - ・予算の増額・申請手続きの簡略化

フェーズ2の雇用創出・雇用の下支え効果  
総額 4兆2,966億円 雇用創出効果 20万人程度 雇用の下支え効果 150万人強

# 「日本はひとつ」しごとプロジェクト フェーズ3 (第3段階)

～日本中が一つとなって、あなたのしごとと暮らしを支えます～ (被災者等就労支援・雇用創出推進会議第3段階)

平成23年10月25日

## 雇用復興を支える予算措置等による対策

※フェーズ1、2による当面の雇用の確保・生活の安定支援も引き続き強力で推進

地域経済・産業の再生・復興による雇用創出  
(5.7兆円 雇用創出効果 35万人)

産業振興と雇用対策の一体的支援  
(0.4兆円 雇用創出効果 15万人)

復興を支える人材育成・安定した就職に向けた支援等  
(0.1兆円 雇用下支え効果 7万人)

### ◎ 企業支援

- ・部品・素材分野と成長分野の生産拠点等への国内立地補助の創設
- ・中小企業向け金融支援の継続・拡充
- ・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業の対象規模拡大

- 事業高度化、知とイノベーションの拠点整備等
- ・革新的医療機器創出等のための復興特区構想の推進

### ◎ 農林水産業支援

- ・農地・農業用施設、漁港・漁場機能等の早期復旧・強化
- ・農林漁業者の経営再開支援の充実、6次産業化の推進等
- ・持続可能な森林経営の確立等

### ○ 観光業支援

- ・風評被害防止のための情報発信や観光キャンペーンの強化等
- ・三陸復興国立公園(仮称)の取組による新たな観光スタイルの構築

### ◎ 地域包括ケアの推進等による地域づくり

- ・地域包括ケアの再構築等
- ・子どもを地域で支える基盤構築
- ・社会的包摂を用いた「絆」再生

### ◎ 東日本大震災復興交付金の創設

### ◎ 災害復旧・復興等インフラ整備の推進等

### ◎ 環境・新エネルギー事業の推進

- ・木質バイオマス利活用施設の導入の推進
- ・再生可能エネルギー研究開発拠点の整備

### ○ 情報通信技術の利活用等

- 原発被害への対応(除染事業の推進等)

### ◎ 被災地雇用復興総合プログラムの推進

- ① 事業の再建、高度化、新規立地等の推進
- ② 将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業が、①などの産業政策と一体となって、被災者を雇用する場合、雇用面から支援を行う事業(事業復興型雇用創出事業)を創設
- ③ 雇用面でのモデル性がある事業を地方自治体が民間企業等に委託して実施する事業(生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業)の創設

### ○ 雇用創出基金の積増し等による雇用創出

### ◎ 復興特別区域制度(仮称)の創設に伴う法人税に係る措置

- ・新規立地新設企業を5年間無税の新規立地促進税制の創設
- ・被災者の給与総額の一定割合の法人税額からの控除等の創設

### ○ 農業経営の多角化戦略等による雇用の創出・就業支援

### ◎ 人材育成の推進等

- ・被災地復興に資する分野や成長分野等における公的職業訓練等の拡充
- ・地域中小企業の人材育成支援等
- ・専門学校等と地域・産業界の連携による復旧・復興を担う専門人材の育成
- ・復興支援型地域社会雇用創造事業の推進

### ◎ ハローワーク等による支援の充実強化

- ・新卒者支援の充実
- ・障害者に対する就職支援の充実
- ・被災者雇用開発助成金の拡充
- ・被災地等のハローワークの機能・体制強化

### ○ 復興事業における適正な労働条件の確保・労働災害の防止

### ◎ 雇用保険の給付の延長

- ・被災3県(岩手・宮城・福島)の沿岸地域等で延長(90日分)

フェーズ3の雇用創出・雇用の下支え効果 58万人程度  
総額6.1兆円 (雇用創出効果50万人程度 雇用下支え効果7万人程度)